

平成 17 事業年度

行政コスト計算書

(添付書類)

- ・民間企業仮定貸借対照表
- ・民間企業仮定損益計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・民間企業仮定損失処理計算書
- ・附属明細書(別冊)

阪神高速道路公団

行政コスト計算書
平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

(阪神高速道路公団)

(単位:円)

業務費用

民間企業仮定損益計算書上の費用

道路管理費	15,038,252,033	
道路事業固定資産減価償却費	41,050,848,352	
その他の営業費用	3,824,502,591	
営業外費用	32,541,812,893	92,455,415,869

特別損失

前期損益修正損	5,345,300,440	
回数券払戻引当金繰入額	4,240,000,000	
ハイカ損失補てん引当金繰入額	19,477,000	9,604,777,440

(控除)営業収益

道路料金収入	80,356,476,821	
その他の営業収益	489,583,583	
営業外収益	181,120,961	81,027,181,365

特別利益

貸倒引当金戻入	19,914,957	19,914,957
---------	------------	------------

業務費用合計

21,013,096,987

機会費用

国有財産等の無償使用の機会費用

18,793,966

政府出資等の機会費用

4,342,768,750

低利借入金による機会費用

512,627,464

公務員からの出向職員に係る

退職給付引当金増加額

12,485,100

機会費用合計

4,886,675,280

行政コスト

25,899,772,267

財務諸表

民間企業仮定貸借対照表
平成17年9月30日

(阪神高速道路公社)

(単位:円)

資産の部

流動資産			
現金預金		55,814,378,043	
高速道路事業営業未収入金		5,484,029,519	
未収入金		838,106,787	
社会資本整備施設開発者負担割賦元金		15,377,600	
貯蔵品		188,051,539	
受託業務前払金		1,728,966,062	
前払費用		75,770,291	
立替金		1,873,800	
仮払金		71,686,389	
その他の流動資産		218,320,000	
貸倒引当金		<u>43,255,444</u>	
	流動資産合計		64,393,304,586
固定資産			
A 高速道路事業固定資産 (*1)			
有形固定資産			
建物	17,588,215,366		
減価償却累計額	<u>3,383,496,878</u>	14,204,718,488	
構築物	3,589,968,774,538		
減価償却累計額	<u>1,139,764,333,111</u>	2,450,204,441,427	
機械装置	146,933,177,836		
減価償却累計額	<u>91,554,944,278</u>	55,378,233,558	
車両運搬具	723,045,033		
減価償却累計額	<u>226,120,331</u>	496,924,702	
工具器具備品	440,097,048		
減価償却累計額	<u>199,492,988</u>	240,604,060	
土地		615,388,527,884	
建設仮勘定		<u>499,337,240,524</u>	3,635,250,690,643
無形固定資産			
地上権		22,369,535,812	
電話加入権		<u>1,325,000</u>	<u>22,370,860,812</u>
			3,657,621,551,455
B 関連事業固定資産			
有形固定資産			
建物	764,378,709		
減価償却累計額	<u>17,066,938</u>	747,311,771	
構築物	2,892,615		
減価償却累計額	<u>296,735</u>	2,595,880	
工具器具備品	39,489,437		
減価償却累計額	<u>22,252,203</u>	17,237,234	
土地		<u>1,667,976,389</u>	<u>2,435,121,274</u>
			2,435,121,274
C 各事業共用固定資産			
有形固定資産			
建物	3,167,219,517		
減価償却累計額	<u>98,841,278</u>	3,068,378,239	
構築物	103,952,484		
減価償却累計額	<u>49,919,964</u>	54,032,520	
車両運搬具	11,857,630		
減価償却累計額	<u>1,406,765</u>	10,450,865	
工具器具備品	155,774,943		
減価償却累計額	<u>31,617,354</u>	124,157,589	
土地		3,248,280,145	
建設仮勘定		<u>18,982,550</u>	6,524,281,908
無形固定資産			
電話加入権		765,000	
ソフトウェア		3,458,829,729	
その他の無形固定資産		<u>26,470,000</u>	<u>3,486,064,729</u>
			10,010,346,637
D その他の固定資産			
有形固定資産			
土地		<u>1,508,782,735</u>	1,508,782,735
E 投資その他の資産			
社会資本整備施設開発者負担割賦元金		75,292,000	
その他の投資等		<u>300,877,702</u>	<u>376,169,702</u>
	固定資産合計		3,671,951,971,803
繰延資産			
債券発行費		591,099,482	
債券発行差金		<u>4,033,150,556</u>	
	繰延資産合計		4,624,250,038
	資産合計		3,740,969,526,427

負債の部

流動負債		
1年以内返済予定長期借入金	102,345,592,326	
1年以内償還予定阪神高速道路債券	268,800,000,000	
未払金	11,243,088,639	
未払費用	13,393,559,848	
預り金	167,832,504	
受託業務前受金	2,418,481,076	
前受金	2,818,895,674	
賞与引当金	758,266,902	
回数券払戻引当金	4,240,000,000	
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	19,477,000	
	流動負債合計	406,205,193,969
固定負債		
阪神高速道路債券	2,012,070,000,000	
長期借入金	1,459,804,189,020	
退職給付引当金	17,577,189,989	
	固定負債合計	3,489,451,379,009
	負債合計	3,895,656,572,978
	資本の部	
資本金		588,850,000,000
利益剰余金		
当期末処理損失	743,537,046,551	
	利益剰余金合計	743,537,046,551
	資本合計 (*2)	154,687,046,551
	負債・資本合計	3,740,969,526,427

民間企業仮定損益計算書
平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

(阪神高速道路公団)
(単位:円)

経常損益の部

(営業損益の部)

高速道路事業営業損益

1. 営業収益

料金収入

80,356,476,821

その他の売上高

489,583,583 80,846,060,404

2. 営業費用

管理費用 (*1)

59,913,602,976 59,913,602,976

高速道路事業営業利益

20,932,457,428

営業利益

20,932,457,428

(営業外損益の部)

1. 営業外収益

受取利息

221,735

雑収入

180,899,226

181,120,961

2. 営業外費用

支払利息

10,346,067,913

債券利息

21,012,160,262

債券発行差金償却

390,960,552

債券発行費償却

652,022,477

雑損失

140,601,689

32,541,812,893

経常損失

11,428,234,504

特別損益の部

1. 特別利益

貸倒引当金戻入

19,914,957

19,914,957

2. 特別損失

前期損益修正損

5,345,300,440

回数券払戻引当金繰入額

4,240,000,000

ハイク損失補てん引当金繰入額

19,477,000

9,604,777,440

当期純損失

21,013,096,987

前期繰越損失

722,523,949,564

当期末処理損失

743,537,046,551

キャッシュ・フロー計算書
平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

(阪神高速道路公団)

(単位:円)

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純損失	21,013,096,987
高速道路事業固定資産減価償却費	41,050,848,352
関連事業固定資産減価償却費	18,239,774
各事業共用固定資産減価償却費	151,737,762
債券発行差金償却	390,960,552
債券発行費償却	652,022,477
貸倒引当金の減少額	20,937,792
賞与引当金の増加額	39,210,558
退職給付引当金の減少額	37,329,808
回数券払戻引当金の増加額	4,240,000,000
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金の増加額	19,477,000
受取利息及び受取配当金	221,735
債券利息	21,012,160,262
支払利息	10,346,067,913
各事業共用固定資産売却益	55,579,522
各事業共用固定資産売却損	19,403,179
高速道路事業固定資産除却費	26,239,752
各事業共用固定資産除却損	39,826,730
その他の営業外費用	22,347,137
未収金(事業資産除く)の増加額	494,291,217
その他の資産の増加額	338,312,359
未払金(事業資産除く)の増加額	4,059,914,121
その他の負債の増加額	167,943,823
小計	52,176,801,730
利息及び配当金の受取額	237,998
債券利息の支払額	20,859,872,613
借入利息の支払額	10,415,194,755

営業活動によるキャッシュ・フロー

20,901,972,360

投資活動によるキャッシュ・フロー

高速道路事業固定資産の取得による支出	36,441,618,753
高速道路事業固定資産の売却による収入	6,386,941,728
高速道路事業固定資産の除却に伴う支出	10,775,920
各事業共用固定資産の取得による支出	1,480,836,949
各事業共用固定資産の売却による収入	179,150,000

投資活動によるキャッシュ・フロー

31,367,139,894

財務活動によるキャッシュ・フロー

債券の発行による収入	141,483,879,302
債券の償還による支出	98,700,000,000
長期借入による収入	22,498,000,000
長期借入金の返済による支出	37,201,377,000
政府出資金の受入による収入	6,525,000,000
地方公共団体出資金の受入による収入	6,525,000,000
その他	22,255,982

財務活動によるキャッシュ・フロー

41,108,246,320

現金及び現金同等物に係る換算差額

-

現金及び現金同等物の増加額

30,643,078,786

現金及び現金同等物の期首残高

25,171,299,257

現金及び現金同等物の期末残高

55,814,378,043

民間企業仮定損失処理計算書

(阪神高速道路公団)

(単位:円)

. 当期未処理損失
(うち当期純損失)

743,537,046,551

(21,013,096,987)

. 次期繰越損失

743,537,046,551

重要な会計方針

1. 日本道路公団等民営化関係法施行法の影響について

(1) 法定財務諸表への影響について

阪神高速道路公団は日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号、以下「施行法」という。)第15条第1項及び日本道路公団等民営化関係法施行法の施行期日を定める政令(平成16年政令第200号)の規定により、平成17年10月1日に解散した。財務諸表は、施行法第15条第9項に従い、施行法第37条の規定による廃止前の阪神高速道路公団法等に基づき作成されていることから、継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表には反映していない。

なお、施行法第15条第9項における関連規定は次のとおり。

「公団の平成17年4月1日に始まる事業年度に係る次の各号に掲げる公団の決算並びに財産目録、貸借対照表及び損益計算書の作成等については、当該各号に定める機構又は会社があつた従前の例により行うものとする。」

(2) 民間企業仮定財務諸表への影響について

民間企業仮定財務諸表の作成は、阪神高速道路公団法に規定されているものではないが、「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針」において、「現在作成されている財務諸表に添付される性格のものであって、両者は並列的に作成されることとなる」とされていることから、上記法定財務諸表と同様に継続企業を前提として作成し、解散することによる影響を反映していない。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品:先入先出法による原価法による。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(高速道路事業固定資産)

定額法による。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。

ただし、道路資産評価・会計基準検討会の検討報告に基づき、土工の耐用年数については70年、遮音壁の耐用年数については18年をそれぞれ使用している。

(追加情報)

高速道路事業固定資産の一部について、資産区分を精緻に見直したことに伴い耐用年数を変更している。主な資産の内訳は以下のとおりである。この結果、従来の方法と比較して、当期末処理損失が115百万円減少している。

資産区分名	旧耐用年数	新耐用年数
道路情報板単柱型支柱	20年	45年
街路情報板複柱型支柱	20年	45年
料金収受機械設備	9～17年	5～17年 等

(関連事業固定資産、各事業共用固定資産およびその他の固定資産)

定額法による。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。

(2) 無形固定資産

定額法による。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 債券発行差金

債券償還期間(5年又は10年)にわたり均等償却している。

(2) 債券発行費

商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

道路資産評価・会計基準検討会の検討報告に基づき、期末の未認識数理計算上の差異をすべて認識している。

(4) 回数券払戻引当金

回数券使用停止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績および9月までの払戻実績に基づいて算出した発生見込額を計上している。

(5) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用により発生する損失に備えるため、5万円券と3万円券について、過去の実績に基づいて算出した発生見込額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

道路料金収入については、利用時に収入に計上している。但し、回数券については、販売時に収入に計上している。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理している。

(2) 支払利息の高速道路事業固定資産への算入

高速道路事業固定資産の建設に要する借入資本の利子で供用前の期間に属するものは、これを取得原価に算入している。但し土地の取得に係る借入資本の利子は発生した期間の費用としている。なお、期末の高速道路事業固定資産に含まれる支払利息は220,599百万円である。また当期に取得原価に算入した金額は2,710百万円である。

(3) 高速道路事業固定資産の評価方法

主な評価方法としては、償却資産については高速道路事業固定資産の資産種類ごとの取得原価に、それぞれ一定のデフレーターを乗じた調整後の取得価額(平成15年度以前に供用した遮音壁、ガードレール等の道路付属物等の償却資産の一部については、新たに取得すると仮定した場合の取得価額)から、取得後の経過期間に応じた減価償却額を控除した額に基づいて評価している。非償却資産については鑑定評価に準じた方法による評価額に補償費等を原価算入した額としている。

9. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産の無償使用に係る機会費用の算出方法

無償貸付を受けている国有普通財産の地積に相続税課税標準価格を乗じて得た土地価格に、「普通財産貸付事務処理要領について」(平成13年3月30日付け財理第1308号財務省理財財局通達)に規定されている算定率を乗じて得た賃借価額を計上している。

(2) 政府出資等に係る機会費用の算出方法

政府出資金及び地方公共団体外出資金の期末残高に、当事業年度末における10年もの長期国債利回りである1.475%を乗じた金額を計上している。

(3) 通常よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用の算出方法

国及び地方公共団体からの無利子借入金の期中平均残高に、当事業年度における通常の資金調達に係る約定金利の加重平均利率1.512%を乗じた金額を計上している。

(4) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。(対象者数 37名)

10. 子会社等に関する事項

平成17年度行政コスト計算書の作成にあたっては、子会社等の半期決算を行うことが困難なことから連結行政コスト計算書は作成せず、平成16年度連結行政コスト計算書で連結した子会社等の貸借対照表を基にした持分法による評価額を注記する簡便法によっている。

ただし、当公団は子会社等の議決権を有しないため、持分法による評価額は0円となっている。

なお、平成16年度連結行政コスト計算書における連結子会社等については以下のとおりである。

(1) 子会社に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称は、以下のとおりである。

(株)エイチエイチエス	(株)高速道路開発
(株)コーベックス	(株)サナウイン
(株)バイフレンド	(株)阪神パトロール

但し、6社ともに当公団からの直接出資はなく、持分比率はゼロである。

(2) 関連会社に関する事項

関連会社は以下の3社である。

(株)グローウェイ	(株)テクノ阪神
(株)技創	

但し、3社ともに当公団からの直接出資はなく、持分比率はゼロである。

注記事項

(貸借対照表関係)

(*1): 高速道路事業固定資産には補償費 480,828百万円が含まれている。

(*2): 資本の欠損金額は 743,537百万円である。

(損益計算書関係)

(*1): 管理費用の内訳

	(単位: 百万円)
道路管理費	15,038
高速道路事業固定資産減価償却費	41,050
高速道路事業固定資産除却損	26
調査費	107
給与	2,379
賞与引当金繰入額	399
退職給付費用	343
関連事業固定資産減価償却費	18
各事業共用固定資産減価償却費	151
その他の一般管理費	398
	<u>59,913</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業並貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位: 百万円)
現金・預金勘定	55,814
現金及び現金同等物	<u>55,814</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公団は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

	当事業年度 (平成17年9月30日)
イ. 退職給付債務	18,324
ロ. 年金資産	747
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ) (注)	17,577

(注) 役員及び嘱託人員については、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

	当事業年度 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
イ. 勤務費用 (注) 1, 2	472
ロ. 利息費用	246
ハ. 期待運用収益	40
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注) 3	-
ホ. 過去勤務債務の費用処理	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	678

(注) 1. 厚生年金基金に対する職員拠出額を控除している。

(注) 2. 簡便法を採用している役員及び嘱託人員の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 3. 道路資産評価・会計基準検討会の検討報告に基づき、前期繰越損失として未認識数理計算上の差異 747百万円を認識し、退職給付引当金から控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.00%
ハ. 期待運用収益率	1.40%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生の事業年度に一括費用処理
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (注)	10年(定額法)

(注) 各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。